

論 説

比較経済理論学構築に向けて

— 『マネタリー・エコノミクス』への3本の書評に対するリプライ—

向 壽 一

目 次

1. 指摘された構成上の特徴
2. 拙著の特徴点の把握
3. 指摘された問題点
4. 比較経済理論学構築との関係
5. 若干の誤謬について

1. 指摘された構成上の特徴

拙著『マネタリー・エコノミクス』(岩波書店, 2006年4月)の出版以来, 3本の書評が寄せられた。本稿では, これらの書評を比較し, 提起されている諸問題に答えることで, 再度『マネタリー・エコノミクス』の内容を吟味し直し, これからの研究につなげる論点を探求して生きたいと考える。

3本の書評とは以下のものである。

- ①前田淳『立命館経営学』第46巻, 第2号, 立命館大学経営学会, 2007年7月(以下, 前田書評と略す)
- ②北原徹『金融経済研究』第25号, 日本金融学会編, 2007年10月(以下, 北原書評と略す)
- ③徳永潤二『和光経済』第40巻第1号, 和光大学社会経済研究所, 2008年1月(以下, 徳永書評と略す)

まず, 拙著の構成に対する3者の把握から検討しよう。それぞれが目次に沿った内容を紹介した後, 次のように述べている。

前田書評では「貨幣論(価格論), 金融論, 国際金融論, 国際経済論を幅広くカバーしている。これはもはや学際的な研究というよりも, 各分野を横断したコンプリヘンシブな著作というべきであろう」と指摘している。

北原書評では「第1章から第7章までが, 金融・証券論であり, 第9章から第12章までが国際金融論である」としている。

これに対し, 徳永書評では拙著の構成を9つにわけている。「第1は貨幣論である」(第1章)「第2は価値論である」(第2章)「第3は銀行論である」(第3章, 第4章)「第4は証券論である」(第5章, 第6章)「第5は金融政策論である」(第7章)「第6は国民所得論である」(第8章)「第

7 は国際収支論である」(第 9 章)「第 8 は外国為替論である」(第 10 章, 第 11 章)「第 9 は国際金融論である」(第 12 章)

拙著の成り立ちから説明すると、出来上がった著作は 12 章構成にプラスして序章、終章を付け加えているのであり、現実には 14 章構成である。このうち、第 1 章、第 2 章はもともと 1 本の論文であり、貨幣の性質に関するものとその価値・価格に関するものである。また、第 3 章、第 4 章は徳永論文の指摘するように銀行論であり、第 5 章、第 6 章は証券論である。証券の性質に関する部分が第 5 章であり、証券価格に関する部分が第 6 章になっている。また、第 7 章、第 12 章は元来 1 本の論文であったものを 2 つに分けたのであり、後に述べるように、この部分は若干の誤謬を含んでいる。第 8 章、第 9 章は国民所得論・産業連関表論と国際収支であり、これも一つで括ることが出来る。第 10 章、第 11 章は外国為替論・国際金融論であり、1 本の論文を外国為替の仕組みに関する部分と外国為替相場に関する部分とに分割してできた章である。

12 章構成に、拙著の叙述の理解に必要な前提として、経済学の初歩を説いた序章をおき、最後に経済社会改良の道を述べた終章をおいている。そして Cafeteria (1) - (12) では、本論を補足するエピソードを叙述しておいた。拙著は貨幣論・価値論をベースに金融論(証券論・金融政策論を含む)・国際金融論を一貫した体系にまとめようとしたもので、ケインズ経済学をベースにマルクス経済学、新古典派経済学を比較・批判しながら叙述している。前田書評に論じられているように「21 世紀の信用理論のフレームワークのための理論的ベースを提案」しようとしているものにほかならない。

したがって、前田書評の読み方、北原書評の読み方、徳永書評の読み方は、いずれも正鵠を得ているのである。ただし、北原書評では第 8 章が無視されている。金融論の体系からはみ出ているという判断からであろう。だが、第 8 章ではマルクスの再生産表式とハイエクの三角図形、およびレオンチェフによって体系付けられた産業連関表の 3 者が、ともに生産構造と付加価値および所得と購入との社会的循環を描き、基本的に同じような経済構造の把握をしていることを論じているのであり、後にふれる比較経済理論学にとって重要なポイントの章である。また、この章の Cafeteria では、なぜソ連型社会主義が失敗したのか、その原因を求めるといふ比較経済体制理論の骨子を紹介しているのである。たしかに金融論・国際金融論の体系からは若干はみ出しているかもしれないが、再生産構造・産業連関との関連で金融論を捉えることは、バブルや恐慌の理論的把握にとって不可欠ではないか、と考える。また、比較経済理論を考える上でも重要な足がかりになると考えている。

2. 拙著の特徴点の把握

前田書評では拙著の問題意識が、「現代経済を特徴づける 2 つの現象は、金融取引の爆発的

な増大とグローバリゼーションである」点を正面から取り上げ、新たなフレームワークを提示しようとしていることにあること、を正確に捉えている。

北原書評では「本書のタイトルは、貨幣の持つパワーが経済活動全体に広範な影響力を持つというケインズ経済学の流れに則って議論が展開されていることからきたものである」と指摘した上で、「通常の金融・証券論、国際金融論の領域に留まらず、例えば第2章「価値と価格」では、本書全体の根底をなす価値、資本、価格形成をどう捉えるべきかについて著者の考えが示されているし、終章「価格メカニズムと貨幣価値の安定」では、市場メカニズムやグローバリズムによる一律性・一様性の貫徹に抗して、生活・生産・価値観・社会の多様性をいかに確保していくべきかが論じられて」いるとしており、拙著の根底に流れる経済思想を踏まえた指摘となっている。

徳永書評では拙著「はしがき」で述べた方法論上の独自性を「第1は市場の需要と供給による価格、金利、相場の決定は一物一価では捉えられないことである」と述べ、「これらは投機と裁定によって常に変動しているのである。第2は財・サービスの交換価値を絶対的に表現する貨幣の一律性では、現実の経済社会の多様な価値観は捉えきれないことである。第3は貨幣・金融的な現象をグローバルな視野で常に分析していることである。第4は資本概念をマルクス経済学の「自己増殖する価値」にとどまることなく、①過去の富の集積(貨幣額)、②合法則性の認識、③事業のリスクを取る、という三側面から捉えていることである」としている。

拙著はケインズの『一般理論』『貨幣論』を踏まえて、さらに『資本論』と『国富論』を念頭に置きながら叙述しているので、初心者にはやや難解かもしれない。だが、グローバルに展開する現代経済を分析する際には、アダム・スミス、マルクス、ケインズの3者は常に念頭におかねばならないので、3人の書評者の方に指摘していただいたような特徴を持った書物となった次第である。その意味では、僭越ながら、マルクスに執着する信用理論研究者を批判し、また、表層的なマネーの展開を表層のみで理解しようとする現代経済学の研究者に対しても批判的な本としているのである。

3. 指摘された問題点

3人の書評によって指摘された諸問題点のうち、現在答えることが出来る点は以下の通りである。ここでは書評者ごとにみるのではなく、拙著の展開の順になるべく沿いながら検討してゆくこととしたい。

まず、価値論について。前田書評は、「著者が依って立つ土台は、マルクスがアダム・スミスから引き継いだ労働価値論ではなく、効用の理論である」と指摘している。この指摘は拙著を直接批判しているわけではないが、間接的批判と受け取れる節もないわけではない。確かに拙著ではマルクスの労働価値説を19世紀大工場労働者の立場に立つ理論であると批判し、現代

では消費者の効用・重要性・有用性を持って測るべきだとしている。しかも、それは貨幣額に換算できる要素と換算できない主観的要素とが混在していることを主張しており、価値尺度は個人により多様性のあるものであると把握している。したがって拙著の依って立つ価値論は確かに効用価値論であるが、同時に価値把握不能論でもあるのである。

他方、徳永書評では「価格がいかにか決定されるのかということをも明らかにするためには、貨幣価値の決定の理論が前提となる」とし、拙著が貨幣価値を前提としていないように批判している。確かに価値補足不能論の側面があるので、こうした批判はある程度甘受しなければならない。しかし、貨幣の価値は、それと交換される財・サービスの効用一般によって測られるのであり、拙著ではインフレーションの理論とデフレーションの理論とを明らかにすることによって、貨幣換算できる価値については明らかにしている。貨幣換算できない主観的側面については計測不能説の立場をとるものである。また、一方、貨幣価値はそれを手放す苦痛の代価としての報酬である利子によっても、価値が測られる。この側面については流動性選好説に依拠して論じている。貨幣の価値の2つの側面である、財・サービス価値水準と流動性選好説で論じられる利子率による貨幣価値の規定とは、前者がある特定時点での価値であるのに対し、後者は特定の時間軸における貸出サービスに対する対価であることである。

また、徳永書評では投機と裁定の国際的分析について、「貨幣資本の過剰」が問題とされなければならないと指摘している。これはご指摘通りである。筆者はかつて拙著『転換期の世界経済』(岩波書店、1994年)において、マルクスの資本の絶対的過剰の理論とケインズの資本の限界効率の理論が、ともに資本過剰の理論であり、マルクスの資本の絶対的過剰の理論を、利子生み資本の次元で捉えかえすと、資本の限界効率の理論と基本的に同じものであることを明らかにした。しかし、この著作の資本過剰の新しい論点については、信用理論研究者からもマルクス経済研究者のほうからも、全く何の反応も帰ってこなかったのである。

今回の拙著では、現代経済を前提としながら理論的に上向することを念頭において書いたので、資本の過剰について直接触れる機会は少なかった。しかし、このことは私が貨幣資本の過剰を無視していることを意味するものでないことは、本書の基底に流れる経済把握、つまり現代経済は貨幣中心であり、諸国民の富は商品の集積として現れるのではなく、貨幣の集積として現れるという拙著冒頭の叙述を想起して、その上で一読していただければ、ご理解願えるものと考えます。

次に、北原書評では、資本の概念が問題にされ、拙著が従来の資本概念が狭すぎると指摘した点を批判の対象とされている。「マルクスの資本概念は現代でも適切なものだし、むしろその概念的有効性が現代ではより高まっていると思われる。「自己増殖する価値」の価値とは、評者の理解によれば、労働価値説を前提するものではなく、貨幣形態であろうが、商品形態であろうが、生産手段形態であろうが、それらすべてに通底する社会的に認知された価値という

ことであり、価値の実体が何であるのかとは関係ないものである」と指摘されている。そして「自己増殖する価値」としての資本の本性が、歴史的に見てもより鮮明になってきているのが現代ではなかろうか」と指摘され、「企業価値向上というコーポレート・ガバナンスのあり方」や「買収ファンド」に現れていると指摘されている。

このような自己増殖する価値という意味で資本を捉えることは確かにある意味で有効なことは、ご指摘の通りであろう。しかし、コーポレート・ガバナンスで問題にされる企業価値も、買収ファンドも、あるいは近年の政府系ファンドも、勤労者の年金基金も、いずれも、①過去の富の蓄積物(貨幣額)であり、②投下する対象に合法則性を保たせることを必要とし、③リスクを積極的にとって活動しているのである。この意味では「自己増殖する価値」あるいは「事業の元手」としてとらえる従来の資本概念に、私はより具体化された3つの側面を付け加えたのである。この3つの側面は近年の経営学の成果を、経済学の理論に組み入れ、豊富化しようとした試みなのであり、今後も議論を重ね、深めてゆきたいと考える。

他方、前田書評ではポートフォリオ・セレクション理論について、拙著を引用した後、組み合わせによるリスク低減効果についてCAPM(Capital Asset Pricing Model)を引用して解説している。たしかにCAPMモデルのような数学的処理は、論理を鮮明にするためにある程度有効ではある。ただし、拙著では、高校1年生程度の数学の知識を前提としている学生にでも読めるように書いたので、こうした論点を欠落させたのである。

さらに、徳永書評では「内生的貨幣供給理論とLM曲線との関連性」を問題にされている。つまり、「市中での資金需要→銀行貸出増加→マネーサプライ増加」を基調とした著作であるのに、いくつかの箇所ではLM曲線を用いていることで、事実上「現金増加→銀行貸出増加→マネーサプライ増加」とする外生的貨幣供給の見解を受け入れているのではないかと、との懸念である。このLM曲線はL(流動性)が所得(Y)と金利(i)の関数であり、内生的であるが、M(貨幣供給量)が外生的であるため、これを左右に移動しようとしたミスリーディングなやり方であり、それを批判されるのは、ご指摘の通りである。ここでは私に若干のLM曲線に対する不十分な理解があり、しかも、指摘されているとおりLM曲線は内生的ではなく、外生的であるので、ここに若干の問題点を孕んでおり、その点を突かれたものであって、非を認めるほかはない。

北原書評では、金融政策をめぐって、「量的緩和政策の評価」について、拙著が「量的緩和は金利水準を引き下げる効果を持ち、借入ニーズを誘発し、信用創造を拡張し、景気低迷からの脱出策となる効果をもたらす」としていることで、極端な内生的供給論者を批判していることに触れ、「2001年から5年の長きに渡ってわが国で行われた量的緩和という世界史上稀な社会的実験の結果については、ポートフォリオ・リバランス効果も、期待に働きかける効果も見られず、いくらか効果があったのは時間軸効果だけだが、これは量的緩和政策と区別されたゼ

口金利政策でも可能な効果である」と拙著を批判されている。極端な大不況期である日本の 5 年間の量的緩和政策が効果をあげなかったのはご指摘の通りであろう。拙著はもう少し一般的に量的緩和の効果を論じたのであり、それがすれ違いのもととなっている。ただし、拙著の叙述に一部、批判を招きかねないような、誤解を生みやすいような表現があったのは事実である。

前田書評では「ユーロダラー市場での信用創造」は拙著が「信用創造の亜種とみなしている」のに対し、「機能としては、ユーロバンキングは非銀行金融仲介機関であり、たとえば生命保険会社が貸付を行う場合と、そのメカニズムは同じである」ので、信用創造論とは異なるロジックで整理したほうがわかりやすいと指摘している。しかしながら、拙著では当座預金の設定による貸出の形で行われる信用創造とは異なる論理で説明していることは明白であり、それはユーロダラー市場での信用創造を「信用拡張」とでも言い換えれば、このような批判を招かないですむのであろう。だが、ユーロダラー信用創造論争は 30 年以上も続いているのであり、「ユーロダラー市場の信用創造」もはや一般的な用法となっているので、それに従ったものである。

最後に、徳永書評はユーロの出現でドル・ユーロの 2 極通貨システムに移行しつつある、と指摘し、「ユーロ導入は一国規模での有り難みとしての価値を共有する範囲を広げるものであるが、これはドルを中心とする貨幣の一律的なグローバリズムをどのように変容させるのであろうか」と問うている。確かにこの問題は大きな問題である。筆者は 2006 年以降をポスト・グローバリズムの時期として捉えており、生産力の増大に伴ってグローバリゼーションは推進されるものの、アメリカ中心のグローバリズムの時期はいったん終焉したと捉えている。この問題には 2008 年以内に別稿を予定しているので、そこで詳論したい。ただし欧州単一通貨ユーロの位置づけについては、その本でも述べる予定はない。今後の国際通貨情勢の事態の進捗を見ながら再検討して行きたい。

4. 比較経済理論学構築との関係

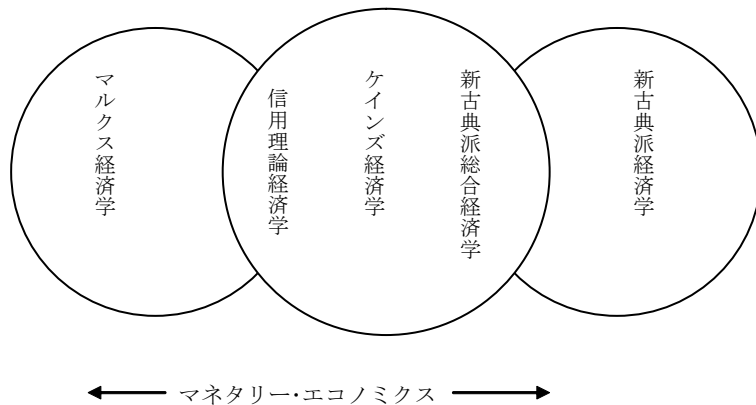
拙著が主としてケインズ経済学に依拠しながら、マルクス経済学と新古典派経済学を批判していることはしばしば述べたとおりである。ここでは貨幣論をベースに金融論を語っているのであり、それゆえ『マネタリー・エコノミクス』というタイトルをつけたのであるが、この延長線上に比較経済理論学とでもいうべき学問的展開を試みようとの心づもりがある。あらゆる経済学の新しい著作は、ある程度比較経済理論学の要素を持つものであり、特に、従来から主として経済学史においてアプローチが試みられてきたのであるが、近年ではマルクス派、現代経済学派、双方からより積極的に相互アプローチが試みられつつある。例えば、マルクス派からはレギュラシオン・アプローチが、また現代経済学派からはポスト・ケインジアンがそれを試みている。また、近年の制度学派もそうした潮流の中にある。

そこで第1図により経済学の諸潮流の概観図を描いてみよう。

右にアダム・スミスの系譜をひく自由主義あるいは新自由主義の新古典派経済学が位置し、価格理論を中心に理論を展開している。これに対し、左にマルクス経済学が位置し、労働価値説に基づく経済学分析を展開する。マルクス経済学と新古典派経済学は、ともにアダム・スミスの継承者であることを自負しながら、それぞれが閉じて完結しており、互いに相手の論理が見えないという不幸な関係にある。

その中間にマクロのケインズ経済学が位置する。ケインズ経済学と新古典派経済学は、サムエルソンによって新古典派総合経済学という形で折衷された。アメリカ・ケインジアン集団である。マルクス経済学の中にもケインズ経済学を取り入れる動きがあり、これが信用理論研究学会を中心とする信用理論経済学(ケインズ主義的マルクス経済学)である。また、レギュレーション派もケインズ経済学とマルクス経済学の中間に位置するし、制度学派も同様である。

『マネタリー・エコノミクス』の目指した世界はケインズ経済学の貨幣理論を中心にすえながら、マルクス経済学と新古典派経済学をともに視野に収めようとするものである。前著『信用創造・マネー循環・景気波動』(同文館、1991年)では、いわば深海魚(労働価値説)の視点から天空の動きを捉えようとしたが、不十分な展開のままであった。そこで今回は、水面上に視点を置き、深海の動きも天空の動きも両方捉えようとしたのである。



第1図 経済学諸潮流の概観図

比較経済理論の視点から捉えれば、マルクス経済学とミクロを中心とした新古典派経済学及びマクロを中心としたケインズ経済学は、大まかに言えば、以下のように整理できるであろう。

(領域)	(マルクス経済学)	(ケインズ経済学)	(新古典派経済学)
思想的立場	労働者主権	生産者主権	消費者主権
価値論	投下労働価値説	効用価値論 (支配労働価値説)	効用価値論
貨幣論	銀行学派 (一部に通貨学派混入)	銀行学派 (内生的貨幣供給)	通貨学派 (外生的貨幣供給)
利子論	剰余価値の一部	流動性選好説	貸付資金説
信用創造論		需要による現実的限度	フィリップス型
証券論		資産選択論	
金融政策論	恐慌宿命論	ファインチューニング	インフレターゲット
財政政策		フィスカルポリシー	景気の自律反転
分配論	剰余価値率	労働分配率	労働分配率
失業論	利潤から見て過剰労働	フィリップス曲線	自然失業率
産業構造論	再生産表式	産業連関表	産業連関表

以上はラフなスケッチなのであって、マルクス派の中にも様々な意見対立があり、新古典派の中にも様々な論争がある。両者の中間に位置するケインズ経済学の中にはさらに様々な論争がある。それぞれの内部論争を記そうと思えば、それ自体が膨大なページを持った書物を書かねばならないであろう。しかし、それはこの小論では不可能であるのみならず、筆者の力量を遥かに超える作業である。ここでは、将来、比較経済理論学を研究する足がかりとして、また、『マネタリー・エコノミクス』の位置を捉えるに必要な範囲内で、メモを記したに過ぎない。

5. 若干の誤謬について

拙著は取り扱う理論の範囲が非常に幅広く、しかも経済史(金融史)から現状までを広く論じているので、十分に吟味し、準備した著書であっても、残念ながら若干のミスや誤謬を含んでいた。それをここに列挙しておきたい。

- (1) P.77, L.9 (誤) リレーション・バンキング (正) リレーションシップ・バンキング
- (2) P.106, L.15 (誤) 証券行保有者 (正) 証券保有者
- (3) P.123, L.20 (誤) aiD であり、合計 (正) aiD であり (i は借入金利)、合計
- (4) P.138, L.25 ~ P.139, L.3

(誤) 例えば、現在保有している株式の先行き 3 ヶ月後の価格が上昇すると予想すれば、一定のオプション料を支払って権利行使価格で 3 ヶ月後に売る権利を買う(プット・オプション)ことができる。この取引は予想通り株価が上昇すれば権利を行使して高い値段で売ることができ

るし、株価が予想に反して上昇しない場合や下落する場合には、オプション料だけ支払って売らずに済ませることができる。

(正) 例えば、株式の先行き3ヶ月後の価格が上昇すると予想すれば、一定のオプション料を支払って権利行使価格で3ヵ月後に買う権利を買う(コール・オプション)ことができる。この取引は予想通り株価が上昇すれば権利を行使して安い価格で買い、それを高い値段で売ることができるし、株価が予想に反して上昇しない場合や下落する場合には、オプション料だけ支払って買わずに済ませることができる。

(5) P.202, L.24 (誤) (2005年度) 503兆円 (正) (2005年) 503兆円

(6) P.203, L.13

(誤) あるいはノンバンク、保険会社のような金融機関も非金融法人企業に含まれる

(正) (一文削除)

(7) P.215, L.28 (誤) 黒字要因だが, (正) 赤字要因だが,

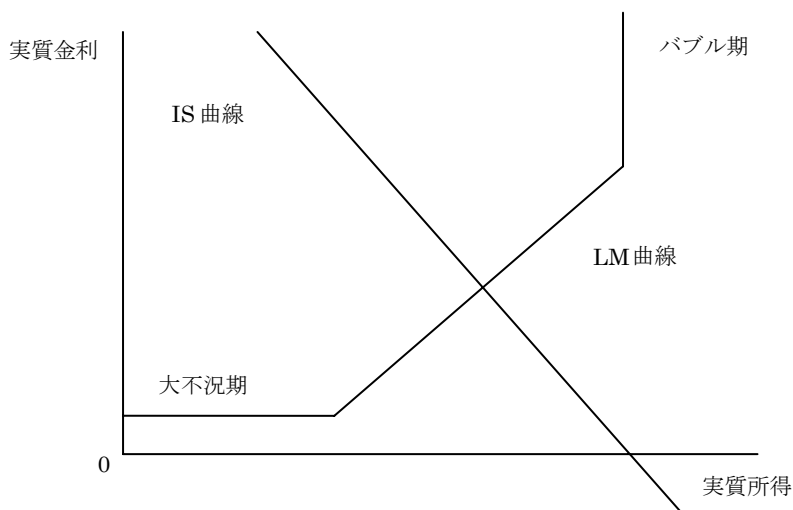
(8) P.273, L.29 (誤) World Financial Architecture (正) World Financial Authority

(9) P.301, L.14 (誤) リレーション・バンキング (正) リレーションシップ・バンキング

(10) P.128, L.2 (誤) 1年後には $r\%$ (C円) (正) 1年後には r (C円)

以上である。これらはいずれも単純ミスないし錯誤である。

しかし、Cafeteria (7) の IS・LM 分析には少し重要な誤りがあった。それは大不況期の経済状態とバブル期の経済状態について、LM 曲線を屈折させて説明しなければならないところを、思い込みにより間違えて IS 曲線を屈折させたことである。正しい図は下記のようになる。



(図 7-5 修正された IS・LM 曲線)

このミスにより Cafeteria (7) の記述の後半部分は基本的に全て修正されなければならない。誤謬は誤謬として認め、今後を活かしたい。また、先にふれたように、徳永書評で指摘された LM 曲線の問題は金融政策を取り扱った第 7 章と第 12 章の叙述に修正を迫るものである。現在までのところ、LM 曲線の問題点は指摘されているが、それに代わる理論的ツールがないのも事実である。したがって、第 7 章は Cafeteria の部分は問題があるが、本文はとりあえず、そのまま用いるほかないであろう。ただし、第 12 章は外生変数と内生変数の取り扱い方に論理不鮮明な箇所を残しており、叙述を再検討する必要があるのは事実であろう。

これらのミスないし誤謬は発刊後、最初の 1 年間はほとんど発見されなかった。2007 年度後期の大学院生の講義や学生への講義の準備の過程で発見された点もあるが、丁寧に精読された北原徹氏の親切なご指摘によって初めて気づかされた点もある。記して感謝する次第である。

(むかい・じゅいち)

(追記)

本稿脱稿後、中尾茂夫氏の拙著への書評がだされた。

④中尾茂夫『経済研究』第 140・141 合併号、明治学院大学経済学会 (2008 年 2 月)

この論理の綻びをつくような書評ではなく、大きな枠組みでの書評である。将来において、何らかの形でお答えしたいと考える。